

医療介護総合確保促進法に基づく (都道府) 県計画

**平成 2 6 年 1 0 月
静岡県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年には、3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上となる見込みである。

本県においても、2025 年には、高齢化率は 65 歳以上が 31.6%、75 歳以上が 18.8%になると予測され、医療や介護を必要とする人が、今後、ますます増加すると考えられる。

このような中、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題となっており、2025 年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療提供体制の整備を早急に図る必要がある。

このため、必要な場合には誰もが安全で質の高い医療を速やかに利用でき、退院後の生活を支える在宅医療や介護サービスを充実し、早期に在宅復帰や社会復帰ができるようにし、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう以下の施策の推進を目指し、都道府県計画（案）を作成する。

（目指すべき方向）

1 地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿、「地域医療構想（ビジョン）」の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進

- ・病床の機能分化・連携を推進するため、医療提供体制の改革に向けた基盤整備を行う。
- ・平成26年度は回復期病床への転換等現状でも必要なもののみ対象とし、平成27年度からの地域医療構想（ビジョン）の策定後に更なる拡充を検討する。

2 地域での生活を支える在宅医療や介護サービスの充実

- ・在宅医療の充実を図るため、在宅医療の実施に係る支援体制の整備、在宅医療及び訪問看護を担う人材の確保・養成のための事業、在宅歯科医療の体制整備、在宅医療に対応できる薬剤師の養成等を実施する。

3 医療・介護サービスの担い手である医療従事者の確保・養成

- ・医療従事者の確保・養成を図るため、医師確保のための相談・支援機能の強化及び女性医療従事者の復職支援や看護師等の離職防止等に係る事業、看護師等養成所の運営等、医療従事者の勤務環境改善の支援体制の整備や院内保育所の運営支援を行う。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

静岡県における医療介護総合確保区域については、「賀茂」、「熱海伊東」、「駿東田方」、「富士」、「静岡」、「志太榛原」、「中東遠」、「西部」の8地域とする。

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：)

(3) 計画の目標の設定等

■静岡県全体

① 静岡県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

静岡県においては、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題となっていることから、2025年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療提供体制の整備を早急に図る必要がある。

このため、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、必要な場合には誰もが安全で質の高い医療を速やかに利用でき、退院後の生活を支える在宅医療や介護サービスを充実し、早期に在宅復帰や社会復帰ができるようにし、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにすることを目標とする。

なお、静岡県全体の目標は、各医療介護総合確保区域において取り組む共通のものであるが、医療資源等は医療介護総合確保区域ごとに実情が異なることから、課題解決に向けたアプローチ等については、地域の特性や状況に応じて、取り組んでいく。

・人口10万人当たり医師数 186.5人(平成24年12月) → 194.2人(平成28年12月)

■「賀茂」地域

① 「賀茂」地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「賀茂」地域では、「がんの集学的治療や脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療を行うことができる医療機関がなく、圏域内での医療完結が困難な状況がある」などの課題が存在している。この課題を解決するため、「圏域内の病院と診療所等との連携はもちろんのこと、圏域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携推進」の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成26年度

■「熱海伊東」地域

① 「熱海伊東」地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「熱海伊東」地域では、「高度や専門的な医療機能を有する医療機関が少なく、また、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保・病身連携を推進する中核となる地域医療支援病院がない」などの課題が存在している。この課題を解決するため、「圏域内の病院と診療所等との連携はもちろんのこと、圏域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携推進」の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成 26 年度

■「駿東田方」地域

① 「駿東田方」地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「駿東田方」地域では、「圏域内での医療は、ほぼ完結できる状況」にあるが、引き続き、「圏域内の病院と診療所等との医療連携の推進」に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成 26 年度

■「富士」地域

① 「富士」地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「富士」地域では、「全国的な医師不足のなかで各病院の医師確保は困難を極めており中核病院における診療科の縮小が生じていることから、近隣地域の病院との医療連携をさらに図っていく必要がある」などの課題が存在している。この課題を解決するため、「圏域内の病院と診療所との医療連携の推進」に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成 26 年度

■「静岡」地域

① 「静岡」地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「静岡」地域では、県中部若しくは全県を対象とした医療も担っているが、「慢性的な医師不足が続いている状況であり、病院の診療科休止及び閉鎖が増加し、診療体制の広域化の必要性が増している」などの課題が存在している。この課題を解決するため、「圏域内の病診連携及び在宅医療体制整備により、限られた医療資源を有効に活用」できるよう精力的に取り組む。

② 計画期間

平成 26 年度

■「志太榛原」地域

① 「志太榛原」地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「志太榛原」地域では、「医師の退職等による診療体制の縮小等や、また、医師不足による安定した救急医療体制の維持が困難な病院も見受けられる」などの課題が存在している。この課題を解決するため、「圏域内の地域医療体制の再構築や病院間の診療ネットワーク化による医療連携の強化、初期・第2次救急医療の機能分担の推進、地域の医療連携推進体制の整備」に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成 26 年度

■「中東遠」地域

① 「中東遠」地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「中東遠」地域では、「病院間の機能分担や他の病院・診療所との連携が必ずしも十分とは言えず、また、医師確保は圏域における喫緊の課題となっている」などの課題が存在している。この課題を解決するため、「病院・診療所等間の機能分担及び連携の強化や医師確保を図り、圏域内の地域医療体制の再構築」の実現に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成 26 年度

■「西部」地域

① 「西部」地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「西部」地域では、「圏域全体としては、専門性の高い医療機関が整備されているが、浜松市中心部から遠隔にある地域では医療機関が少ないなど医療の地域格差があること、救急医療をはじめ各種医療の需要の高まりに対し医師の絶対数は必ずしも充足しているとは言えない」などの課題が存在している。この課題を解決するため、「病院、診療所等が病期ごとに医療機能を分担し、相互に連携できる体制の構築」に向けて精力的に取り組む。

② 計画期間

平成 26 年度

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

関係団体等からの意見聴取の状況は下記のとおり。

- ・ 静岡県医療対策協議会（H26 3/14、8/26）
- ・ 静岡県医療審議会（H26 3/24、9/10）
- ・ 静岡県地域医療協議会
（H26 5/7、5/8、5/14、5/22、6/11、6/18、7/29、7/31、8/7、8/20、8/25、8/26、9/1）
- ・ 一般社団法人静岡県医師会
（H26 3/27、3/28、4/1、4/8、4/17、4/23、4/25、6/10、7/8、8/4、8/19、9/2、10/21、10/27、10/31）
- ・ 一般社団法人静岡県歯科医師会
（H26 3/27、4/1、4/9、4/22、5/22、6/11、7/3、7/16、8/20）
- ・ 公益社団法人静岡県薬剤師会
（H26 3/27、4/2、4/8、4/14、4/17、4/25、5/9、5/13、6/27、7/4、7/15、7/17、8/6、9/8、9/11）
- ・ 公益社団法人静岡県看護協会（H26 3/24、4/1、4/9、7/17）
- ・ 公益社団法人静岡県病院協会（H26 3/28、4/3、4/15、7/15）
- ・ 静岡県精神科病院協会（H26 3/27、4/8、6/11、7/8、7/11）
- ・ 静岡県精神保健福祉士協会（H26 3/26、4/11、6/12、7/14、8/10）
- ・ 一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会（H26 3/6、4/9、5/20、6/10、7/16）
- ・ 特定非営利活動法人静岡県歯科衛生士会（H26 4/9）
- ・ 一般社団法人静岡県助産師会（H26 3/27）
- ・ 県内病院 通知（182 病院）（H26 3/27）
- ・ 各市町（35 市町）（H26 3/27、4/3(副市長・町長)、4/8（担当者））
- ・ 浜松医科大学（H26 4/9、4/10、4/21、5/1、5/13、5/20、5/26）
- ・ 各郡市医師会（県医師会から順次説明）
- ・ 静岡県がん診療連携協議会（H26 4/15）
- ・ 静岡県立がんセンター（H26 8/6）
- ・ 独立行政法人静岡県立病院機構（H26 4/18）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、静岡県医療対策協議会、静岡県医療審議会のほか、各圏域の地域医療協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	病床機能分化促進事業費助成				【総事業費】 1,192,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	病院						
事業の目標	・ 全圏域における急性期から在宅への円滑で切れ目のない医療の提供 ・ 地域包括ケア病床を有する病院数 （平成 26 年度） ①地域包括ケア病床の整備に向けた施設整備（増改築又は改修） 12 箇所 ②地域包括ケア病床の整備に向けた医療機器の新規購入又は更新 14 箇所						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	急性期後の受入をはじめとする地域包括ケアシステムを支える病床の充実を図るため、地域包括ケア病床への転換に伴う施設整備費及び機器購入費に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,192,000 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	278,133 千円
		基金	国	397,333 千円		民	119,200 千円
			都道府県	198,667 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		596,000 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 596,000 千円、平成 27 年度以降 596,000 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	がん医療均てん化推進事業費助成					【総事業費】	1,166,960 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県、病院						
事業の目標	・がん診療拠点病院、地域がん診療病院等のうち高度かつ専門的な医療施設・設備を整備した病院の数 5 病院 ・がん登録研修を受講する病院等の職員の数 120 人以上 ・がん診療拠点病院、地域がん診療病院等で高度な医療機器の導入に伴い治療の時間が短縮することによる治療人数の増加 ・がん登録実施医療機関数目標 現在 38 病院→42 病院						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	(1) がん診療連携拠点病院が先進的かつ高度な放射線治療を中心としたがん治療を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成 (2) がん診療連携拠点病院が無い賀茂、熱海・伊東及び富士の 3 圏域において、地域がん診療病院の指定を受ける病院が、地域で化学療法等、専門的ながん診療を行うために必要な医療設備の整備について助成 (3) 静岡県地域がん診療連携推進病院が、緩和ケア、相談支援及び診断などを中心にがん診療連携拠点病院等の補完的な機能を担うために必要な医療設備の整備について助成 (4) 院内がん登録について実施体制が整備されていない病院等を集めて県内 4 箇所で開催する研修会の運営経費について助成						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,166,960 千円	基金充当額（国費）における公民の別（注 2）	公	180,608 千円
		基金	国	388,987 千円		民	208,379 千円
			都道府県	194,493 千円			うち受託事業等（再掲）（注 3）
		その他	583,480 千円	621 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 583,480 千円、平成 27 年度以降 583,480 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域在宅医療連携体制整備事業費助成				【総事業費】	26,305 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	医療機関、市町、郡市医師会等						
事業の目標	・ 全圏域における多職種連携による医療と介護の切れ目のない支援 ・ 在宅医療連携体制の整備箇所数 （平成 26 年度：11 箇所から 5 か所増加）						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	医療機関、市町及び医師会等が主体となって、在宅患者の日常療養生活の支援・看取りのために、医師、薬剤師、訪問看護師等が連携し、医療側から介護側へ支援するための在宅医療の連携体制を整備する。 ・ 在宅医療、介護を支える関係者による協議会の設置 ・ 在宅医療に関する講演会の開催 ・ 在宅医療に従事する人材の確保、育成のための研修会の開催 等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		26,305 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	17,537 千円		民	17,537 千円
			都道府県	8,768 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 26,305 千円、平成 27 年度以降 284,042 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療推進センター運営事業費助成				【総事業費】	5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県医師会						
事業の目標	・ 全圏域における在宅医療に関する正しい知識の普及、多職種連携による医療と介護の切れ目のない支援 ・ 公開講座（セミナー・シンポジウム）の開催 1 回以上、参加者 2 0 0 人以上						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	県医師会内に設置した「静岡県在宅医療推進センター」のセンター機能の更なる拡充に取り組む。 （1）在宅医療ケアの中心的役割（マネジメント機能）を果たす「かかりつけ医」を持つことの重要性を住民に浸透させるため、公開講座（セミナー・シンポジウム）の開催や地元紙に掲載するなど、広く県民に対して普及・啓発を行う。（H26～新制度） （2）郡市医師会等が市町等と連携して取り組む「地域在宅医療連携体制整備事業」について、各連携先が一堂に会する協議の場を設置し、課題の情報共有・対応策の検討等を行い、各県下全域における在宅医療体制の推進につなげていく。（H26～新制度） （3）上記の実施拡大に伴い、事務局に新たに常勤職員 1 名及び非常勤職員 1 名を配置する。（H26～新制度）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,000 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	3,333 千円		民	3,333 千円
			都道府県	1,667 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3）
		その他		0 千円		0 千円	
備考（注 4）	平成 26 年度 5,000 千円、平成 27 年度以降 22,410 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	災害時の難病患者支援連携体制促進事業費				【総事業費】	1,368 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（難病医療拠点病院）						
事業の目標	・災害時における難病患者の受入体制を検討する難病医療拠点・協力病院数 38 箇所（平成 26 年度） → 38 箇所（平成 27 年度） ・災害時に円滑に難病医療拠点・協力病院数への受入れが可能となる難病患者数（希望者全員）						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者など、災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある重症難病患者を支援するため、難病医療拠点・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関への難病患者の円滑な受入体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,368 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	912 千円		民	912 千円
			都道府県	456 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 912 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 1,368 千円、平成 27 年度以降 1,368 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業費助成				【総事業費】	6,833 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	市町						
事業の目標	・ 事業実施市町数 10 市町（平成 25 年度）→ 33 市町（平成 27 年度）						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	・ 在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼夜の別なく概ね 1～2 時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事しており、身体的・精神的な負担が大きい。このため、診療報酬に基づく訪問看護に引き続いて行われる滞在型の訪問看護に対して助成を行うことにより、難病患者の介護家族の負担軽減を図る。 ・ 人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児の学校生活を支援することで、障害児の社会参加を促進するとともに、保護者の介護負担を軽減することで、障害児とその家族が地域で安心して生活できるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,833 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	4,566 千円
		基金	国	4,556 千円		民	0 千円
			都道府県	2,277 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他	0 千円				0 千円
備考 (注 4)	平成 26 年度 6,833 千円、平成 27 年度以降 6,833 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域包括ケア体制構築促進研修事業費				【総事業費】 2,050 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	・ 県・健康福祉センター・市町（地域包括支援センター）の保健師に対し、医療介護総合確保推進法の成立等の新たな国の動きや流れを踏まえた研修を行う。（研修の実施 3 回、参加者 90 人以上）						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	医療機関や介護事業所等の連携を図るため、行政機関等の保健師を対象に、関係機関や地域資源を活かすコーディネート能力を養う研修を実施し、医療、介護、福祉の各分野が密に連携した地域包括ケア体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,050 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	1,367 千円
		基金	国	1,367 千円		民	0 千円
			都道府県	683 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 2,050 千円 平成 27 年度以降 2,050 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	難病指定医研修会開催事業費				【総事業費】	1,457 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	指定医の資格要件を満たす研修会の開催(3 回) 指定医の育成(60 名) (平成 26 年度：3 回×20 名＝6 0 名 → 平成 27 年度：30 回×20 名＝6 0 0 名)						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	平成 27 年 1 月から施行される「難病の患者に対する医療等に関する法律」において、新たな医療費助成制度に係る申請に必要な診断書を作成できる医師の要件となる研修会を開催し、申請者の利便性を図るとともに、身近な地域で難病治療を含む日常的な診療ができる「かかりつけ医」として育成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,457 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円
		基金	国	971 千円		民	971 千円
			都道府県	486 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3) 971 千円
		その他		0 千円			
備考 (注 4)	平成 26 年度 1,457 千円、平成 27 年度以降 11,868 千円 (予定)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	認知症ケアに関する多職種連携体制整備事業					【総事業費】 1,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（郡市医師会、医療法人等に委託）						
事業の目標	・ 認知症に関する多職種連携に関する取組を実施した市町数 30 年度までに 35 市町 ・ 地域連携会議（連携ツールの検討会議を含む） 3 回以上 ・ 研修会 1 回以上、参加者 50 人以上						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	・ 認知症の早期診断・早期対応が可能な体制を構築するため、認知症の医療と介護が連携するためのツールの作成を検討する。 ・ 各地域で認知症に関する多職種連携が推進されるように、協議会の開催、多職種連携の意義や多職種連携の具体的な取組方法について学ぶ研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,750 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	1,167 千円		民	1,167 千円
			都道府県	583 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 1,167 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 1,750 千円、平成 27 年度以降（調整中）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	精神障害者地域移行支援者連携事業				【総事業費】	2,052 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（県内 38 箇所の精神科病院へ委託）						
事業の目標	精神科病院入院患者						
			現状	目標(平成29年6月末)			
	1年以上の長期在院者数		3,956 人	18%減（712 人減）			
	入院後 3 ヶ月時点の退院率		55.8%	64%以上			
	入院後 1 年時点の退院率		89.7%	91%以上			
	・相談支援事業所が、長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人からの依頼で病院を訪問する経費（交通費、人件費）に対する支援回数。（3 回／1 病院 ×3 月× 38 病院）						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	相談支援事業所が、長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人からの依頼で病院を訪問する経費（交通費、人件費）に対する支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,052 千円	基金充当額（国費）における公民の別（注 2）	公	0 千円
		基金	国	1,368 千円		民	1,368 千円
			都道府県	684 千円			うち受託事業等（再掲）（注 3）
			その他	0 千円			1,368 千円
備考（注 4）	平成 26 年度 2,052 千円、平成 27 年度以降 8,208 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅緩和ケアに係る医療用麻薬の円滑供給支援事業費					【総事業費】 256 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	がん診療連携拠点病院等指定病院、その他がん診療を行う病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局、郡市医師会・薬剤師会等地域の関係者による検討会の開催（15 人× 1 医療圏× 1 回以上）						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	県内各圏域（1 圏域）において、「医療用麻薬処方等連絡協議会」（仮称）の設置に向けて、がん診療連携拠点病院等指定病院、その他がん診療を行う病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局、郡市医師会・薬剤師会等地域の関係者が集まり、検討会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		256 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	85 千円
		基金	国	171 千円		民	86 千円
			都道府県	85 千円			
		その他	0 千円				うち受託事業等 （再掲）（注 3） 86 千円
備考（注 4）	平成 26 年度 256 千円、平成 27 年度以降 256 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	医療・介護一体改革総合啓発事業費				【総事業費】	9,478 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（地域医療支援団体、静岡県病院協会等）						
事業の目標	①四半期に1回程度ずつ、各医療圏において啓発イベントを実施する。 啓発イベント参加者数 8,000 人／年 ②H27 年度末までに地域医療支援団体を 10 団体に増やす。 （現状 7 団体。H26、H27 で新規 3 団体の設立を目指す。）						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	医療・介護の改革を進めるためには、行政や医療関係者による取組だけではなく、県民の意識改革も重要であることから、啓発イベント、地域の医療機関等の活動紹介、医療事故の防止対策に関する研修会等、様々な切り口による継続的な啓発を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,478 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	2,362 千円
		基金	国	6,319 千円		民	3,957 千円
			都道府県	3,159 千円			うち受託事業等 （再掲） 2,756 千円
		その他		0 千円			
備考	平成 26 年度 9,478 千円、平成 27 年度以降 20,823 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護ステーション設置促進事業費助成				【総事業費】	30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	訪問看護ステーション						
事業の目標	・ 訪問看護提供体制の拡充 ・ 訪問看護ステーションの増加（新設 5 か所）						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	訪問看護ステーションの大規模化や訪問看護ステーション（サテライト型事業所を含む）を新たに設置するために必要な設備整備等の補助。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		30,000 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	10,000 千円		民	10,000 千円
			都道府県	5,000 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		15,000 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 15,000 千円、平成 27 年度以降 19,500 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業費				【総事業費】	13,677 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	公益社団法人静岡県看護協会 一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会						
事業の目標	・ 訪問看護師の増加、訪問看護の質の向上 ・ 研修会（7メニュー）の開催 延べ15回、参加者 延べ340人						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月						
事業の内容	訪問看護に係る人材育成・定着促進として、階層別研修や選択研修等の各種研修の実施、新卒看護師の育成プログラムの作成、訪問看護推進室の体制強化を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,677 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注2）	公	0 千円
		基金	国	9,118 千円		民	9,118 千円
			都道府県	4,559 千円			うち受託事業等 （再掲）（注3）
		その他	0 千円			0 千円	
備考（注4）	平成26年度 13,677 千円、平成27年度以降 40,583 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	がん総合対策推進事業費（在宅ターミナル看護支援事業）				【総事業費】	1,853 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（静岡県訪問看護ステーション協議会）						
事業の目標	・「研修会や地域情報交換会に参加した訪問看護ステーション数」 44 事業所（平成 25 年度）→ 82 事業所以上（平成 29 年度） ・「研修会や地域情報交換会に参加した訪問看護ステーションのうち、在宅ターミナルケアを実施した訪問看護ステーション数」 31 事業所（平成 24 年度）→ 70 事業所以上（平成 29 年度）						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	(1)在宅ターミナルケア研修 在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識及び技術の習得 (2)訪問看護ステーション地域情報交換会 複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行うことにより、個の質の向上及び訪問看護ステーション同士の連携を強化)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,853 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円
		基金	国	1,235 千円		民	1,235 千円
			都道府県	618 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		0 千円			1,235 千円
備考 (注 4)	平成 26 年度 1,853 千円、平成 27 年度以降 2,997 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療推進事業費				【総事業費】	4,637 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（静岡県歯科医師会）						
事業の目標	・居宅等で療養し歯科治療の必要な者に、適切な在宅歯科医療サービスを提供できる体制を整備し、制度としての定着を図る。 ・在宅療養支援歯科診療所数 124 箇所（平成 26 年度）→600 箇所（平成 28 年度末） 【参考】平成 26 年度は在宅療養支援歯科診療所 40 箇所以上増加 ・在宅歯科医療研修センターの設置〔1 箇所〕（平成 26 年度） ・研修企画運営会議（10 人）4 回開催 ・在宅歯科医療研修カリキュラム検討会 13 回 口腔衛生管理：（10 人）4 回開催、歯科衛生士再就業支援：（6 人）3 回開催 摂食嚥下診断：（7 人）3 回開催、研修教材作成：（5 人）3 回開催						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	・在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し、県民等からの相談に応じるほか、在宅療養者における口腔ケアの重要性を広く県民に PR し、県民等からの求めに応じ在宅歯科診療実施歯科医療機関の紹介を行う。 ・県下全域で在宅歯科医療が提供できるように、歯科医師及び歯科衛生士を対象に在宅歯科医療に関する研修を実施し、在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,637 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	3,091 千円		民	3,091 千円
			都道府県	1,546 千円			
		その他		0 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 3,091 千円
備考（注 4）	平成 26 年度 4,637 千円、平成 27 年度以降 34,664 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療設備整備事業費助成				【総事業費】	363,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	歯科診療所						
事業の目標	・ 在宅療養支援歯科診療所数：40 箇所以上増加（平成 26 年度末）						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	県下全域で、安心・安全な在宅歯科医療が提供できるように、歯科診療所が在宅医療の提供に必要な医療機器を購入する際に助成を行う。最終的には在宅療養支援歯科診療所数を県内歯科診療所の 1/3 に相当する 600 箇所以上とすることを目標とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		363,800 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	121,267 千円		民	121,267 千円
			都道府県	60,633 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		181,900 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 181,900 千円、平成 27 年度以降 509,320 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	特殊歯科診療（認知症・知的障害者等）連携推進事業費助成				【総事業費】 984 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）を対象とするが、平成 26 年度は駿東田方、中東遠を対象						
事業の実施主体	歯科を併設する病院等						
事業の目標	認知症や知的障害、要介護状態等により、かかりつけ歯科医で対応できない患者に対する後方支援歯科医療機関としての病院等の歯科と、かかりつけ歯科医たる歯科診療所との連携体制を保健医療圏内で構築する。 ・ 実地研修 5 回開催×2 圏域、参加者 延べ30人以上						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	保健医療圏内において、設備や人員等が整った病院等の歯科において、歯科診療所の歯科医師を対象に認知症や知的障害に関する研修を行いスキルアップを図るとともに、特に歯科診療が困難な場合に歯科診療所と病院等が連携して地域として治療を完結できるように連携体制を構築する。連携体制が地域に定着するために 1 地域あたり 3 年間の実施とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		984 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	656 千円		民	656 千円
			都道府県	328 千円			
		その他	0 千円				うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
備考（注 4）	平成 26 年度 984 千円、平成 27 年度以降 3,952 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問薬剤管理指導業務支援事業費助成				【総事業費】	3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県薬剤師会						
事業の目標	研修会の開催 ・平成 26 年度は 1 回開催（1 回当たり受講者は約 50 人） ・受講対象者は、薬局薬剤師約 800 人 ・平成 27 年度以降は年 3 回開催予定						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	・ チーム医療を遂行する上で、薬局の薬剤師には、居宅訪問時に医薬品の効果や副作用を評価して医師や看護師等に情報を発信する能力が求められている。 ・ 患者の薬物治療の効果と副作用の発現をより客観的に評価するためには、患者の病状についての臨床評価（フィジカルアセスメント）の理念の理解と臨床手技の修得が必要であるため、薬局薬剤師に対し、臨床体験学習プログラム研修会及び薬局薬剤師のスキルアップ研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,000 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	2,000 千円		民	2,000 千円
			都道府県	1,000 千円			うち受託事業等 （再掲） 0 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 3,000 千円、平成 27 年度以降 2,690 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	医療材料等供給体制整備事業費助成				【総事業費】 200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県薬剤師会						
事業の目標	協議会の開催（１回以上） 平成 27 年度以降に、東中西各 1 地域（計 3 箇所、地域薬剤師会、郡市医師会など）においても協議会を設置予定のため、まずは県レベル（県薬剤師会、県医師会など）での協議会を設置する。						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	・ 衛生・医療材料や医療用麻薬等の供給を担う薬局を会員とする薬剤師会が他の医療関係者（医師会、訪問看護ステーション等）を集めた協議会を行うことを支援する。 ・ 協議会では、衛生・医療材料や医療用麻薬等の規格・品目の統一について、供給体制（方法手段、供給時間、供給拠点）についてなどを協議検討する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		200 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	133 千円		民	133 千円
			都道府県	67 千円			うち受託事業等 （再掲） 0 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 200 千円、平成 27 年度以降（調整中）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費 (地域医療支援センター事業)				【総事業費】 68,501 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	・ 人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） ・ 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1％ → 平成 30 年 3 月 50％ ・ 創立記念式典参加者数 50 人以上 ・ こころざし育成セミナー参加者数 150 人以上						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	医学修学研修資金被貸与者の配置調整機能の強化等により、更なる医師の確保及び地域偏在の解消を図る。 ・ 配置調整機能の強化 地域医療に精通した医師を配置 ほか ・ 創立記念式典の開催 医学修学研修資金利用者と県内医療関係者が一堂に会する機会を設け、先輩医師との交流会、病院合同説明会等を実施 ほか						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		68,501 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	17,302 千円
		基金	国	45,667 千円		民	28,365 千円
			都道府県	22,834 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3) 0 千円
		その他		0 千円			
備考 (注 4)	平成 26 年度 68,501 千円、平成 27 年度以降（調整中）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費（医学修学研修資金）（地域医療支援センター事業）					【総事業費】 780,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県					
事業の目標	・ 人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） ・ 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1％ → 平成 30 年 3 月 50％ ・ 医学修学研修資金被貸与者数 325 人					
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月					
事業の内容	・ 医療技術の進歩に伴い、最先端医療の提供に多くの医師が必要とされることによる急速な医師の不足や医師の都市部思考などによる地域間の偏在の解消を図るため、医学生等に修学資金を貸与する。 ・ 貸与金額 2,400 千円／年 ・ 貸与期間（上限） 医学生等 6 年間、専門研修医 3 年間					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		780,000 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公 364,000 千円
		基金	国	520,000 千円		民 156,000 千円
			都道府県	260,000 千円		
		その他		0 千円		うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
備考（注 4）	平成 26 年度 780,000 千円、平成 27 年度以降（調整中）					

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療提供体制確保医師派遣事業費				【総事業費】 31,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	・人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） ・医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1％ → 平成 30 年 3 月 50％ ・派遣先病院数 7 病院						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		31,500 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	21,000 千円
		基金	国	21,000 千円		民	0 千円
			都道府県	10,500 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 31,500 千円、平成 27 年度以降（調整中）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	基幹研修病院研修費助成				【総事業費】	1,290 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	基幹研修病院（基幹臨床研修訓練機器を整備） （伊東市民病院、静岡医療センター、県立総合病院、市立島田市民病院、浜松医科大学附属病院、聖隷浜松病院）						
事業の目標	・人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） ・医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1% → 平成 30 年 3 月 50% ・研修会の開催回数 10 回 研修会参加医師数 50 人以上（各回 5 人以上） ・シミュレーションスペシャリスト研修受講者数 6 人						
事業の期間	平成 26 年 1 2 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	県下全域の研修の質的、量的な向上を図り、医師の定着につなげるため、基幹研修病院が実施する研修の経費に対して支援する。併せて、研修に携わる医師の負担軽減、教育の質の向上を図るため、専門技術・知識を持つ「シミュレーションスペシャリスト」の育成に要する経費に対して支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,290 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	860 千円
		基金	国	860 千円		民	0 千円
			都道府県	430 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他	0 千円				
備考（注 4）	平成 26 年度 1,290 千円、平成 27 年度以降（調整中）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療と介護の総合確保に向けた連携推進事業					【総事業費】 10,910 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	・ 人口 10 万人当たり医師数 186.5 人（H24.12） → 194.2 人（H28.12） ・ 各医療圏における協議の回数 1 回以上						
事業の期間	平成 2 6 年 4 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	地域における医療と介護の総合的な確保を推進するために、平成 26 年度に創設された「新たな財政支援制度」や「病床機能報告制度」、「地域医療構想（ビジョン）」等について、関係者による協議等をおこなうとともに、計画の進捗及び達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,910 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	7,273 千円
		基金	国	7,273 千円		民	0 千円
			都道府県	3,637 千円			
		その他	0 千円				
備考（注 4）	平成 26 年度 10,910 千円、平成 27 年度以降 17,000 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】	2,880 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関						
事業の目標	・ 事業を実施する医療機関の数 1 箇所						
事業の期間	平成 2 6 年 4 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,880 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	492 千円
		基金	国	640 千円		民	148 千円
			都道府県	320 千円			
		その他	1,920 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3）	
備考	平成 26 年度 960 千円、平成 27 年度以降 960 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】	358,331 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関						
事業の目標	・ 事業を実施する医療機関の数 7 2 箇所						
事業の期間	平成 2 6 年 4 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		358,331 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	15,868 千円
		基金	国	67,819 千円		民	51,951 千円
			都道府県	33,910 千円			
		その他	256,602 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3）	
備考	平成 26 年度 101,729 千円、平成 27 年度以降 104,523 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医育成支援事業					【総事業費】 600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	産科の後期研修医に対して手当等を支給する医療機関						
事業の目標	・ 事業を実施する医療機関 1 箇所						
事業の期間	平成 2 6 年 4 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	産科の後期研修医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の後期研修医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		600 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	102 千円
		基金	国	133 千円		民	31 千円
			都道府県	67 千円			
		その他	400 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円	
備考	平成 26 年度 200 千円、平成 27 年度以降 200 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児集中治療室医療従事者研修事業					【総事業費】	25,091 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	県立こども病院						
事業の目標	・研修実施者の数 30人						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成（助成対象：指導医の給与費、需用費等）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		25,091 千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	4,204 千円
		基金	国	4,204 千円		民	0 千円
			都道府県	2,102 千円			
		その他	18,785 千円	うち受託事業等（再掲）（注3）		0 千円	
備考	平成26年度 6,306 千円、平成27年度以降 6,306 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	指導医確保支援事業費助成				【総事業費】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	指導医確保のため指導医手当を支出する専門医研修認定施設						
事業の目標	・人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） ・医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1％ → 平成 30 年 3 月 50％ ・指導医手当支給医師数 20 人（10 人×2 病院）						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	若手研修医の県内就業・定着を促進することを目的として、指導医確保のため指導医手当を支出する専門医研修認定施設（静岡、西部医療圏を除く 57 施設）を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,500 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	1,000 千円
		基金	国	1,000 千円		民	0 千円
			都道府県	500 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 1,500 千円、平成 27 年度以降（調整中）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	総合診療専門医等育成基盤整備モデル事業費					【総事業費】 400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	・ 人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) ・ 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1% → 平成 30 年 3 月 50% ・ 総合診療医システム検討委員会 (10 人) 3 回開催						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	賀茂医療圏及び伊豆地域の医師確保を目的として、既存の医療機関等のネットワーク (連携・協力) により地域医療の中核となる総合診療医を育成するシステムを構築するとともに、県外等の他地域から医師を招き入れるため、新たな専門医制度での専門医資格の取得を可能とするプログラムの作成を目指す。 ・ 総合診療医育成システム検討委員会 構成員 (予定) 病院医師、郡市医師会役員、市町担当課長等 (10 名程度) ・ 事業内容 検討委員会開催及び県外の先進地視察実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		400 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	66 千円
		基金	国	267 千円		民	201 千円
			都道府県	133 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		0 千円		0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度 400 千円、平成 27 年度以降 (調整中)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労支援事業費助成				【総事業費】	1,450 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県医師会						
事業の目標	・人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） ・医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1% 平成 30 年 3 月 50% ・女性医師支援委員会の開催 2 回 ・女性医師の会に参加した女性医師数 県医師会女性会員 100 人以上						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	女性医師の離職防止と再就業支援のための仕組みづくりのため、以下の事業を実施する。						
	区分		概要				
	①ネットワーク構築		・女性医師の会の設置、支援委員会の開催 ・メーリングリストの構築				
	②実態調査等の実施		・勤務状況等に関する実態調査、女性医師へのアンケート調査の実施等				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,450 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	967 千円		民	967 千円
			都道府県	483 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3）
		その他	0 千円	0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 1,450 千円、平成 27 年度以降（調整中）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保対策事業費（新人看護職員研修事業）					【総事業費】	271,148 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県内の病院						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・事業実施病院数 60 病院						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	国のガイドラインに沿った新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成である（単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。）。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		271,148 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	20,066 千円
		基金	国	31,532 千円		民	11,466 千円
			都道府県	15,766 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 4,558 千円
		その他		223,850 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 47,298 千円、平成 27 年度以降 47,698 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員指導者等養成事業費				【総事業費】	69,577 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県、静岡県がんセンター、静岡県看護協会						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・専門分野別研修 5 分野定員 105 名で実施						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。事業内容は、次のとおり。 ア 専任教員養成講習会事業(3 年に 1 度の開催) イ 看護教員継続研修事業 ウ 実習指導者等養成講習会事業 エ 専門分野別研修事業						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		69,577 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	9,135 千円
		基金	国	14,640 千円		民	5,505 千円
			都道府県	7,320 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他	47,617 千円	1,219 千円			
備考 (注 4)	平成 26 年度 21,960 千円、平成 27 年度以降 26,660 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員養成所運営費助成				【総事業費】	877,681 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部						
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・事業実施施設 7 施設						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実し、資質の高い看護職員の確保を図る。 ・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		877,681 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	88,209 千円		民	88,209 千円
			都道府県	44,105 千円			
		その他		745,367 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
備考（注 4）	平成 26 年度 132,314 千円、平成 27 年度以降 138,982 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療施設設備等整備事業費助成（医療従事者養成所設備整備事業費助成）					【総事業費】	14,124 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・事業実施施設数 2 施設						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	医療従事者の養成施設における教育の質の向上を図るため、養成所の新設及び定員増に伴う標本、模型及び教育用機械器具の購入費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,124 千円	基金充当額（国費）における公民の別（注 2）	公	1,367 千円
		基金	国	4,708 千円		民	3,341 千円
			都道府県	2,354 千円			うち受託事業等（再掲）（注 3） 0 千円
		その他		7,062 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 7,062 千円、平成 27 年度以降 9,375 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営費助成				【総事業費】 849,153 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・事業実施病院数 46 病院						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。 (1) 補助対象者 医療機関（国公立の場合で一般会計等から病院内保育所の運営に関する予算の繰出を行っている場合を除く。） (2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		849,153 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	50,360 千円
		基金	国	145,677 千円		民	95,317 千円
			都道府県	72,839 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		630,637 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 218,516 千円、平成 27 年度以降 219,733 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員等へき地医療機関就業促進事業					【総事業費】	1,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、西部						
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(4 病院)						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・対象病院体験事業 4 病院×1 回開催、参加者 1 病院 10 人以上						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策を支援するための事業を行う。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院のうち過疎地域、振興山村指定地域又は離島若しくはこれらの地域を含む人口 1 万人以下の市町に所在する病院 (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした対象病院体験事業（以下「病院体験事業」という。） ア 補助対象：病院が負担する費用 イ 対象回数：1 回／年						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,600 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	133 千円
		基金	国	533 千円		民	400 千円
			都道府県	267 千円			
		その他		800 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3) 0 千円
備考 (注 4)	平成 26 年度 800 千円、平成 27 年度以降 800 千円 (予定)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保対策事業費(ナースセンター事業)				【総事業費】 59,920 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（静岡県看護協会）						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・ナースバンク利用者の就業者数年間 700 人						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	(1) ナースバンク事業 再就業を希望する登録者に対する就業先のあっせん、遠隔地の相談業務の効率化のための現地相談窓口の開設等を行う。 (2) 潜在看護師再就業支援 潜在看護師向けの研修等を実施する。また、潜在看護師の看護技術体験練習機材を整備、県外開催の病院説明会への職員派遣等を行う。 (3) 看護の心普及啓発 看護に関する様々な広報・啓発を行なう。また、高校等への出前講座、高校生 1 日ナース体験を実施する。 (4) 離職防止対策 ナースセンターに「就業相談指導員（看護アドバイザー）」を配置し、就労についての電話相談等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		59,920 千円	基金充当額（国費） における 公民の別 （注 2）	公	1,884 千円
		基金	国	39,947 千円		民	38,063 千円
			都道府県	19,973 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 38,063 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 59,920 千円、平成 27 年度以降 76,694 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師勤務環境改善施設整備事業費助成（医療従事者勤務環境改善施設整備事業）					【総事業費】 86,798 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂						
事業の実施主体	静岡県内の病院						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・事業実施病院数 2 病院						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	看護職員の離職防止を図ることを目的に、働きやすい合理的な病棟づくりなど勤務環境改善整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 ①看護師勤務環境改善施設整備事業 ナースステーション、カンファレンスルーム、処置室等の新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費 ②医療従事者宿舎施設整備事業 医療従事者宿舎の個室整備に伴う新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費（バルコニー、廊下、階段等共通部分を含む）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		86,798 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	28,933 千円		民	28,933 千円
			都道府県	14,466 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他	43,399 千円				
備考（注 4）	平成 26 年度 43,399 千円						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員就業環境改善事業					【総事業費】 32,074 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県内の病院						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・事業実施病院数 14 病院						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	看護職員の負担を軽減するために、病院が、短時間正職員制度等の多様な勤務形態を導入する取組を支援する。 〔補助対象〕 短時間正社員制度等の多様な勤務形態を就業規則等で制度化する取組。 〔留意事項〕 育児、介護等就労継続と資質向上に資する幅広い勤務形態の選択に利用できる制度とする。 〔補助期間〕 1病院1年度 〔対象経費〕 ・規則等改正のための会議等に要する経費（報償費、旅費、需用費、役務費。但し、規則等に規定した実績が必要） ・新たに雇用する短時間正職員に要する経費（人件費）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		32,074 千円	基金充当額（国費）における公民の別（注 2）	公	2,687 千円
		基金	国	10,691 千円		民	8,004 千円
			都道府県	5,346 千円			
		その他		16,037 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 16,037 千円、平成 27 年度以降 16,037 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員就労環境改善事業費（看護補助者活用促進）					【総事業費】	1,968 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・看護補助者活用推進のための研修会 1 回以上開催、参加者 60 人以上						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	看護職員の負担を軽減するために、看護職員の業務負担軽減等のため、看護管理者等を対象に看護補助者活用の研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,968 千円	基金充当額（国費）における公民の別（注 2）	公	1,312 千円
		基金	国	1,312 千円		民	0 千円
			都道府県	656 千円			うち受託事業等（再掲）（注 3）
		その他	0 千円	0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 1,968 千円、平成 27 年度以降 1,968 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター事業					【総事業費】 3,937 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数（平成 28 年 12 月 961.2 人） ・説明会 1 回 ・医療勤務環境改善の取組のための研修会 1 回以上開催、参加者 80 人以上 ・アドバイザー派遣 10 回以上						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	・改正医療法の規定に基づき、平成 26 年 10 月に「ふじのくに医療勤務環境改善支援センター」を設置する。 ・平成 26 年度は、医療機関に対する制度周知を図るとともに、研修会を実施する。 ・病院に対する実態調査に基づき、必要に応じて、訪問調査を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,937 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	663 千円
		基金	国	2,625 千円		民	1,962 千円
			都道府県	1,312 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他	0 千円				
備考（注 4）	平成 26 年度 3,937 千円、平成 27 年度以降 5,000 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業費助成				【総事業費】	2,420 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県医師会						
事業の目標	・人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） ・研修会 4 回開催、参加者 100 人以上						
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	医師・看護師事務作業補助者の質的向上を目指し、定期的な生涯教育システム（研修テーマの系統化・標準化を含む）を確立するため、研修会等を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,420 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0 千円
		基金	国	1,613 千円		民	1,613 千円
			都道府県	807 千円			うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円
		その他		0 千円			
備考（注 4）	平成 26 年度 2,420 千円、平成 27 年度以降（調整中）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療対策事業				【総事業費】	599,643 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	小児 2 次救急医療を提供する医療機関を有する市町						
事業の目標	・ 小児 2 次救急医療提供医療圏 9 医療圏（平成 26 年度）→12 医療圏（全医療圏）						
事業の期間	平成 2 6 年 4 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	2 次救急医療圏を単位と市、病院郡輪番制により小児科医を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成する。 助成対象：小児救急医療支援事業に要する経費（給与費、法定福利費、報償費等）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		599,643 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	67,987 千円
		基金	国	67,987 千円		民	0 千円
			都道府県	33,994 千円			
		その他		497,662 千円		うち受託事業等 （再掲）（注 3） 0 千円	
備考	平成 26 年度 101,981 千円、平成 27 年度以降 101,981 千円（予定）						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 47,662 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県					
事業の目標	・ 小児救急電話相談の相談電話回線の増（2回線→3回線）による相談件数の増加 ＜相談件数＞ 2回線：2,608／月（25年度月平均実績） →3回線及び時間拡大：3,000件以上／月（平成27年3月から事業開始予定）					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月					
事業の内容	夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法等について、看護師や医師等がアドバイスを行う相談電話を設置する。 回線数：18時～23時 3回線 その他の時間 2回線 実施時間：平日 18時～翌8時、 土曜 13時～翌8時 休日 8時～翌8時					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		47,662 千円	基金充当額（国費）における公民の別	公 5,625 千円
		基金	国	31,775 千円		民 26,150 千円
			都道府県	15,887 千円		
		その他		0 千円		うち受託事業等（再掲）（注3） 26,150 千円
備考	平成26年度 47,662 千円、平成27年度以降 75,642 千円（予定）					

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	がん医科歯科連携推進事業費				【総事業費】	1,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	・ 推進会議を開催（1 回以上） ・ 各郡市歯科医師会（全 19 箇所）において、地域の歯科医師を対象とした研修会の開催 1 郡市歯科医師会あたり 2 日開催、参加者 20 人以上						
事業の期間	平成 2 6 年 1 2 月～平成 2 7 年 3 月						
事業の内容	静岡県では、全国に先駆けて県立静岡がんセンターが県歯科医師会と連携してがんの医科歯科連携に取り組んできたところであるが、がん診療連携拠点病院等と歯科医師との医科歯科連携がまだ十分でないことから、一層の連携を図るため、医師、医療機関等への周知を行うとともに、がん患者の口腔機能管理に対応できる歯科医師を養成していく必要があるため以下の事業を実施する。 (1) 医科歯科連携の推進に向けた取り組みを検討する医科歯科連携推進会議の設置、運営 (2) 研修テキストを作成し、各郡市歯科医師会毎に地域の歯科医師を対象とした研修会の開催						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,800 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円
		基金	国	1,200 千円		民	1,200 千円
			都道府県	600 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
		その他		0 千円		1,200 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度 1,800 千円、平成 27 年度以降 1,800 千円 (予定)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	糖尿病対策医科歯科連携事業費				【総事業費】	900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（静岡県歯科医師会）						
事業の目標	・糖尿病に係る医療従事者講習会 3回開催、参加者 150 人以上 ・糖尿病に係る講演会準備検討委員会（10 人）1 回（講演会H27 開催予定）						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月						
事業の内容	医科・歯科連携に資する人材養成のために、医療関係者を対象に糖尿病療養上の注意事項という点から歯周病治療の重要性に関する講習会を開催し、広く県民を対象とした講演会で健康寿命延伸という観点から歯周病と全身との関連について周知する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		900 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注2）	公	0 千円
		基金	国	600 千円		民	600 千円
			都道府県	300 千円			うち受託事業等 （再掲）（注3） 600 千円
		その他		0 千円			
備考（注4）	平成26年度900千円、平成27年度以降 900 千円（予定）						